

政府は6月18日、交通安全対策の関係閣僚会議を開き、高齢運転者による事故を防ぐための緊急対策を決めた。

自動車のアクセルとブレーキを踏み間違えた時の急発進や急加速を抑える装置の性能認定制度を創設することが柱である。

町中の子供の安全を元警察官らが見守る「キッズガード」（仮称）事業も行う。

緊急対策では、運転支援機能付きの「安全運転サポート車」に限った高齢者向け運転免許の検討を盛り込んだ。

未就学児が集団で移動する時間帯に車の通行を制限する「キッズゾーン」（仮称）の創設も検討するとした。

安倍首相は同会議で「高齢化の進展への対処など、時代のニーズに応える交通安全の取り組みが一層求められている」と述べ、高齢ドライバーによる事故防止の必要性を強調した。また、当日午前の閣議で、2019年版の「高齢社会白書」を決定した。80歳以上の4人に1人が自動車を運転するなど、高齢者に自動車が日常生活の足となっていることがうかがえる。

高齢ドライバーによる交通事故続発などを踏まえ、政府は昨年11～12月、全国の60歳以上の3000人を対象に調査を行い、1870人から回答を得た。

これによると、外出時の移動手段は「自分で運転する自動車」（56.6%）が最も多く、「徒歩」（56.4%）、「自転車」（22.4%）と続いている。自動車を運転する割合を年齢別に見ると、80歳以上は26.4%、75～79歳は45.7%、70～74歳は63.3%だった。

(2019/06/18)